

平成29年度

# 財 務 諸 表

(第9期事業年度)

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,933,574,203	
減価償却累計額	<u>△ 527,128,550</u>	2,406,445,653
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 1,491,840</u>	2,860,560
工具器具備品	272,599,490	
減価償却累計額	<u>△ 120,286,074</u>	152,313,416
図書		372,011,976
美術品・收藏品		<u>2,410,000</u>
有形固定資産合計		4,160,067,645

#### 2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>18,239,472</u>
無形固定資産合計		18,239,472

#### 3 投資その他の資産

長期前払費用		61,776
その他の投資その他の資産		<u>505,000</u>
投資その他の資産合計		<u>566,776</u>

固定資産合計 4,178,873,893

### II 流動資産

現金及び預金	576,340,215	
未収入金	1,740,425	
前払費用	1,874,490	
その他の流動資産		<u>369,847</u>

流動資産合計 580,324,977

資産合計 4,759,198,870

## 負債の部

### I 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	399,291,922	
資産見返補助金等	364,140	
資産見返寄附金	11,223,997	
資産見返物品受贈額	<u>310,051,832</u>	720,931,891
長期リース債務		<u>104,840,744</u>
固定負債合計		825,772,635

### II 流動負債

運営費交付金債務	159,378,258	
預り補助金等	360,983	
寄附金債務	9,473,170	
前受金	2,028,882	
預り科学研究費補助金等	9,898,322	
預り金	13,337,162	
未払金	99,292,498	
リース債務	<u>40,813,860</u>	
流動負債合計		<u>334,583,135</u>
負債合計		1,160,355,770

## 純資産の部

### I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

### II 資本剰余金

資本剰余金	322,932,365	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 474,148,952</u>	
資本剰余金合計		△ 151,216,587

### III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	111,658,514	
目的積立金	142,829,894	
積立金	714,000	
当期未処分利益	<u>32,261,232</u>	
(うち当期総利益)	( 32,261,232 )	
利益剰余金合計		<u>287,463,640</u>
純資産合計		<u>3,598,843,100</u>
負債純資産合計		<u>4,759,198,870</u>

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務費

教育経費	199,324,347	
研究経費	59,406,635	
教育研究支援経費	24,125,515	
受託研究費	6,254,000	
受託事業費	510,953	
役員人件費	34,865,952	
教員人件費	814,465,826	
職員人件費	<u>241,548,475</u>	1,380,501,703

### 一般管理費

68,766,789

### 財務費用

支払利息	<u>1,461,437</u>	1,461,437
------	------------------	-----------

### 雑損

126,728

### 経常費用合計

1,450,856,657

## 経常収益

運営費交付金収益 663,570,175

授業料収益 588,068,500

入学金収益 137,898,000

検定料収益 42,094,200

### 受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 1,944,000

その他団体からの受託研究等収益 4,310,000 6,254,000

### 受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 332,560

その他団体からの受託事業等収益 178,393 510,953

### 補助金等収益

2,321,772

### 寄附金収益

9,489,004

### 資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 16,270,881

資産見返補助金等戻入 124,848

資産見返寄附金戻入 2,745,045

資産見返物品受贈額戻入 316,076 19,456,850

財務収益			
受取利息		<u>19,286</u>	19,286
雑益			
財産貸付料収益	1,524,600		
物品受贈益	1,962,991		
科学研究費補助金間接経費収入	5,521,341		
その他	<u>5,188,266</u>	<u>14,197,198</u>	
経常収益合計			<u>1,483,879,938</u>
経常利益			33,023,281
臨時損失			
固定資産除却損			1
賃借建物解約損失		<u>762,048</u>	762,049
当期純利益			32,261,232
当期総利益			<u><u>32,261,232</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 212,007,179
	人件費支出	△ 1,062,819,373
	その他の業務支出	△ 65,332,445
	運営費交付金収入	727,465,067
	授業料収入	565,266,600
	入学金収入	137,898,000
	検定料収入	42,094,200
	受託研究等収入	6,654,000
	受託事業等収入	853,029
	補助金等収入	3,326,086
	寄附金等収入	10,979,385
	預り金の増減	3,387,051
	その他の収入	15,286,159
	業務活動によるキャッシュ・フロー	173,050,580
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 25,656,629
	敷金の戻入による収入	7,166,000
	定期預金の払戻による収入	10,002,493
	小計	△ 8,488,136
	利息の受取額	19,286
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,468,850
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 39,649,529
	小計	△ 39,649,529
	利息の支払額	△ 1,498,327
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,147,856
IV	資金増減額	123,433,874
V	資金期首残高	452,906,341
VI	資金期末残高	576,340,215

# 利益の処分に関する書類

(平成30年8月30日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		32,261,232
	当期総利益	32,261,232	
II	利益処分額		
	積立金	459,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>31,802,232</u>	<u>32,261,232</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	1,380,501,703	
一般管理費	68,766,789	
財務費用	1,461,437	
雑損	126,728	
臨時損失	<u>762,049</u>	<u>1,451,618,706</u>

### (2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 588,068,500	
入学金収益	△ 137,898,000	
検定料収益	△ 42,094,200	
受託研究等収益	△ 6,254,000	
受託事業等収益	△ 510,953	
寄附金収益	△ 9,489,004	
資産見返寄附金戻入	△ 2,745,045	
財務収益	△ 19,286	
雑益	<u>△ 8,675,857</u>	<u>△ 795,754,845</u>

業務費用合計 655,863,861

II 損益外減価償却相当額 69,675,142

III 引当外賞与増加見積額 2,300,941

IV 引当外退職給付増加見積額 56,689,409

## V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 1,426,732

VI (控除)設立団体納付額 -

VII 行政サービス実施コスト 785,956,085

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	10年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

#### 3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しています。

#### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 2号館校舎の耐用年数の修正に関する事項

2号館校舎を新潟県から取得した際に、大規模改修された建物であることを把握できず、建築当初を基準として財産価値を計算したため、耐用年数を本来45年(47年-2年)とすべきところ9年(47年×0.2)としてしまいました。

このため、下記のとおり過大となった減価償却分を今期決算において修正しました。

(今般の包括外部監査による指摘への対応)

取得価額 633,830,003円

取得時期 平成23年3月

※ 当該建物は新潟県から出資を受けた、特定償却資産であり、損益外減価償却費として計上

	(誤)	(正)	(差額)
減価償却期間及びその率	9年 0.111	45年 0.023	
累計償却額 (H22～H28)	429,261,367円	88,683,380円	340,577,987円
年償却額	70,988,960円	14,578,090円	56,410,870円
前期末簿価	204,568,636円	545,146,623円	△ 340,577,987円

## III 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は66,035千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は593,493千円です。  
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)
- (3) 注記IIによる修正の結果、貸借対照表における損益外減価償却累計額に過大に計上した額を組み戻しました。  
また、付属明細書の「(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細」においては、過大に計上した額を減価償却累計額から差し引きました。

## IV 「損益計算書」注記

賃借建物解約損失は、東京サテライト(KSビルディング)解約に係る違約金です。

## V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

### 1 重要な非資金取引の内容

- (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	421,117	円
合 計	421,117	円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	101,119,406	円
合 計	101,119,406	円

- (3) 現物寄附による資産の取得

図書	41,199	円
工具器具備品	723,600	円
少額資産	1,962,991	円
合 計	2,727,790	円

## VI 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳  
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。
- (4) 「損益外減価償却相当額」について  
「損益外減価償却相当額」は、注記Ⅱによる修正前の計算より56,410,870円減少しています。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

## IX 金融商品の時価等に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	576,340,215	576,340,215	-
(2) 未払金	(99,292,498)	(99,292,498)	-

負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

#### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて  
います。

## X 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

## X I 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則等に基づき処理することが義務付けられているアスベストを含有する建物を有しておりますが、現時点で当該建物の解体時期が定まっておらず、また除去費用の見積もりを行っていないため、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないことから、資産除去債務を計上していません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,538,259,224	-	-	2,538,259,224	473,849,072	69,375,262	-	-	-	2,064,410,152	
	工具器具備品	-	3,978,720	-	3,978,720	66,312	66,312	-	-	-	3,912,408	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,540,594,572	3,978,720	-	2,544,573,292	473,915,384	69,441,574	-	-	-	2,070,657,908	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	388,993,447	6,321,532	-	395,314,979	53,279,478	12,034,988	-	-	-	342,035,501	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	1,491,840	435,246	-	-	-	2,860,560	
	工具器具備品	265,026,244	103,116,758	99,522,232	268,620,770	120,219,762	44,194,426	-	-	-	148,401,008	
	図書	361,470,469	9,975,024	1,768,865	369,676,628	-	-	-	-	-	369,676,628	
	計	1,019,842,560	119,413,314	101,291,097	1,037,964,777	174,991,080	56,664,660	-	-	-	862,973,697	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・収蔵品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	1,226,436,040	-	-	1,226,436,040	-	-	-	-	-	1,226,436,040	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,927,252,671	6,321,532	-	2,933,574,203	527,128,550	81,410,250	-	-	-	2,406,445,653	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	1,491,840	435,246	-	-	-	2,860,560	
	工具器具備品	265,026,244	107,095,478	99,522,232	272,599,490	120,286,074	44,260,738	-	-	-	152,313,416	
	図書	363,805,817	9,975,024	1,768,865	372,011,976	-	-	-	-	-	372,011,976	
	美術品・収蔵品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	計	4,786,873,172	123,392,034	101,291,097	4,808,974,109	648,906,464	126,106,234	-	-	-	4,160,067,645	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	14,014,080	-	14,014,080	233,568	233,568	-	-	-	13,780,512	
	計	-	14,014,080	-	14,014,080	233,568	233,568	-	-	-	13,780,512	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	70,047,061	-	-	70,047,061	65,588,101	1,783,944	-	-	-	4,458,960	
	計	70,047,061	-	-	70,047,061	65,588,101	1,783,944	-	-	-	4,458,960	
無形固定資産合計	ソフトウェア	70,047,061	14,014,080	-	84,061,141	65,821,669	2,017,512	-	-	-	18,239,472	
	計	70,047,061	14,014,080	-	84,061,141	65,821,669	2,017,512	-	-	-	18,239,472	
投資その他の資産	長期前払費用	586,296	-	524,520	61,776	-	-	-	-	-	61,776	
	差入敷金・保証金	7,671,000	-	7,166,000	505,000	-	-	-	-	-	505,000	
	計	8,257,296	-	7,690,520	566,776	-	-	-	-	-	566,776	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	7,671,000	-	7,166,000	505,000	
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	2,335,348	17,992,800	-	20,328,148	(注1)
	計	312,105,565	17,992,800	7,166,000	322,932,365	
	損益外減価償却累計額	△ 745,051,797	△ 69,675,142	△ 340,577,987	△ 474,148,952	(注2)
	差引計	△ 432,946,232	△ 51,682,342	△ 333,411,987	△ 151,216,587	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を取崩し、資産を購入したものです。

(注2) 当期増加額は、新潟県からの現物出資(建物)等に係る減価償却です。

当期減少額は、2号館校舎の耐用年数修正に係る減価償却額の組戻しです。



## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	255,000	459,000	-	714,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	53,107,100	89,722,794	-	142,829,894	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	129,651,314	-	17,992,800	111,658,514	(注3)
計	183,013,414	90,181,794	17,992,800	255,202,408	

(注1) (注2) 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(注3) 当期減少額は、業務の財源として当該積立金の用途に沿った資産購入によるものです。

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	教育研究等環境改善積立金	- 教育研究目的の費用発生による
	計	-
その他	教育研究等環境改善積立金	17,992,800 教育研究目的の資産購入による
	計	17,992,800

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	28,866,258	-	11,659,816	4,244,184	-	15,904,000	12,962,258
平成28年度	73,208,000	-	-	-	-	-	73,208,000
平成29年度	-	727,465,067	651,910,359	9,512,708	△ 7,166,000	654,257,067	73,208,000
合 計	102,074,258	727,465,067	663,570,175	13,756,892	△ 7,166,000	670,161,067	159,378,258

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成27年度 交付分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	602,517,810	602,517,810
費用進行基準	11,659,816	-	49,392,549	61,052,365
計	11,659,816	-	651,910,359	663,570,175

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信事業	985,205	-	-	-	-	985,205	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)	1,336,567	-	-	-	-	1,336,567	(注)
計	2,321,772	-	-	-	-	2,321,772	

(注) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業には精算による返金額116,433円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は前期分244,550円を含め360,983円を預り補助金等に計上しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	31,643,197	2	-	-
	非常勤	1,170,000	5	-	-
	計	32,813,197	7	-	-
教 職 員	常 勤	797,752,325	101	42,205,404	5
	非常勤	86,494,048	155	244,420	2
	計	884,246,373	256	42,449,824	7
合 計	常 勤	829,395,522	103	42,205,404	5
	非常勤	87,664,048	160	244,420	2
	計	917,059,570	263	42,449,824	7

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給額には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注4) 支給額には、法定福利費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	10,862,624	
備品費	2,754,718	
印刷製本費	11,147,793	
水道光熱費	24,247,473	
旅費交通費	9,560,547	
通信運搬費	1,877,048	
賃借料	7,284,028	
保守費	7,108,249	
修繕費	3,081,996	
損害保険料	447,841	
広告宣伝費	118,400	
行事費	1,103,765	
諸会費	1,067,460	
会議費	134,953	
報酬・委託・手数料	44,594,166	
奨学費	26,541,640	
減価償却費	46,022,894	
雑費	1,368,752	199,324,347
研究経費		
消耗品費	21,908,647	
備品費	3,317,844	
印刷製本費	3,935,870	
水道光熱費	6,579,744	
旅費交通費	9,285,047	
通信運搬費	430,812	
賃借料	2,563,773	
車両燃料費	1,000	
保守費	916,222	
修繕費	170,748	
行事費	2,549	
損害保険料	6,500	
諸会費	2,919,416	
会議費	202,265	
報酬・委託・手数料	5,805,117	
減価償却費	1,327,672	
雑費	33,409	59,406,635
教育研究支援経費		
消耗品費	6,956,127	
印刷製本費	41,627	
図書費	1,768,865	
水道光熱費	3,330,824	
通信運搬費	515,923	
賃借料	275,028	
保守費	467,340	
修繕費	8,640	
諸会費	87,000	
報酬・委託・手数料	2,477,637	
減価償却費	8,196,504	24,125,515
受託研究費		6,254,000

受託事業費			510,953
役員人件費			
報酬		31,638,397	
通勤手当		1,174,800	
法定福利費		<u>2,052,755</u>	34,865,952
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	460,405,992		
通勤手当	11,764,628		
賞与	176,701,781		
退職給付費用	41,808,058		
法定福利費	<u>97,622,519</u>	788,302,978	
非常勤教員給与			
給料	26,140,600		
法定福利費	<u>22,248</u>	<u>26,162,848</u>	814,465,826
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	109,508,459		
通勤手当	3,162,082		
賞与	36,209,383		
退職給付費用	397,346		
法定福利費	<u>22,454,147</u>	171,731,417	
非常勤職員給与			
給料	56,507,140		
通勤手当	1,943,446		
賞与	1,902,862		
退職給付費用	244,420		
法定福利費	<u>9,219,190</u>	<u>69,817,058</u>	241,548,475
一般管理費			
消耗品費		3,995,836	
備品費		2,994,820	
印刷製本費		8,431,682	
水道光熱費		2,337,415	
旅費交通費		4,513,258	
通信運搬費		1,508,375	
賃借料		2,604,496	
車両燃料費		50,197	
保守費		8,807,503	
修繕費		4,082,032	
損害保険料		1,117,370	
広告宣伝費		2,748,760	
行事費		747,537	
諸会費		1,048,366	
会議費		120,259	
報酬・委託・手数料		20,001,509	
租税公課		40,700	
減価償却費		2,901,534	
雑費		<u>715,140</u>	68,766,789

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
寄附金	16,815,328	18	(注)
合 計	16,815,328	18	

(注)当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入2,727,790円を含んでいます。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
受託研究	-	6,254,000	6,254,000	-
合 計	-	6,254,000	6,254,000	-

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
共同研究	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
受託事業 (国・地方公共団体分)	-	332,560	332,560	-
受託事業(その他)	-	178,393	178,393	-
合 計	-	510,953	510,953	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(5,687,613) 1,706,283	11	
基盤研究(C)	(11,310,000) 3,393,000	22	
若手研究(B)	(3,700,000) 1,110,000	7	
挑戦的萌芽研究	(500,000) 150,000	1	
国際共同研究強化	(0) 0	1	
基盤B(特設分野研究)	(850,000) 255,000	2	
合 計	(22,047,613) 6,614,283	44	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,100
預金	576,335,115
計	576,340,215

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	51,771,663
京都電子計算株式会社	3,944,203
富士通株式会社	18,699,550
富士通リース株式会社	3,521,853
オフィス株式会社	2,075,701
株式会社ウィザップ	2,585,333
その他	16,694,195
計	99,292,498

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	329,215
図書	309,722,617
計	310,051,832